

様式第 1 号（第 6 条関係）

年 月 日

牛久市長 様

申請者

所 在 地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____

指定事業所指定申請書

牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 6 条の規定に基づき、指定を受けたいので、次のとおり申請します。

添付書類

- 1 事業所開設計画書（様式第 2 号）
- 2 暴力団排除等に関する誓約書及び照会承諾書（様式第 3 号）
- 3 定款の写し
- 4 法人の登記事項証明書
- 5 印鑑登録証明書
- 6 労働基準法第 107 条第 1 項に規定する労働者名簿及び雇用形態並びに 1 週間の所定労働時間を記載した一覧表
- 7 直近 3 期分（年 2 回決算の場合は 6 期分）の決算書の写し
- 8 市税の完納証明書
- 9 開設する事業所の設計図書
- 10 その他参考資料として市長が必要と認めた書類

様式第2号（第6条関係）

事業所開設計画書

1 申請者の概要

名 称	
所 在 地	電話
代 表 者 氏 名	
創 業 年 月 日	年 月 日
資 本 金	千円
従 業 員 数	人（連結 人） 年 月 日時点
業 種	※日本標準産業分類に基づく中分類の名称
事 業 概 要	
その他参考事項	

※事業者が連結子会社の場合は以下の欄にも記入してください。

親 会 社 の 名 称	電話
所 在 地	
資 本 関 係	

2 企業立地計画

(1) 対象施設の概要

立地の区分	新 設 ・ 増 設 ・ 移 設		
所在地			
規模	土地	㎡ (坪)	
	建物	㎡ (坪)	
売買又は貸借予定日	土地	年 月 日	
	建物	年 月 日	
登記予定日	土地	年 月 日	
	建物	年 月 日	
工事予定期間	着工	年 月 日	
	完成	年 月 日	
操業開始予定日	年 月 日		
業種	※日本標準産業分類に基づく中分類の名称		
設置目的及び事業内容			
予定従業員数	人		
	(サテライトオフィス整備運営事業の場合) サテライトオフィス利用企業のうち、当該サテライトオフィスで勤務する従業員数 人		

※増設・移設の場合：牛久市内における既存事業の内容

①牛久市内における既存事業の概要

名称			
所在地			
従業員数	人 年 月 日時点		
	(サテライトオフィス整備運営事業の場合) サテライトオフィス利用企業のうち、当該サテライトオフィスで勤務する従業員数 人 年 月 日時点		
業種	※日本標準産業分類に基づく中分類の名称		
事業内容			

②牛久市内における既存資産の概要

費 目	種別・規模・能力・数量等	現時点での簿価
土 地		千円
建 物		千円
構 築 物		千円
機 械 及 び 装 置		千円
車両及び運搬具		千円
そ の 他		千円
合 計		千円

※既設の建物平面図を添付してください。

(2) 申請対象とする事業費の内訳

①投下固定資産総額(増設の場合は増設部分のみを記載してください。ただし、消費税は除きます。)

費 目	種別・規模・能力・数量等	取 得 金 額
土 地		千円
建 物		千円
構 築 物		千円
機 械 及 び 装 置		千円
車両及び運搬具		千円
そ の 他		千円
合 計		千円

②賃借料（共益費及び消費税は除きます。）

費 目	賃借料（月額）	契 約 先
土 地	千円	
建 物	千円	

（３）資金計画

区 分		金 額
自 己 資 金		千円
資 産 売 却 金		千円
借 入 金	（借入先）	千円
	（借入先）	千円
そ の 他		千円
合 計		千円

3 雇用計画

(単位：人)

期 間		新規・正規 雇用従業員	新規・有期 雇用従業員 (※3)	転勤者	その他 パート・派遣等 (※4)	総従業員数
(※1)	年 月 日 ～ 年 月 日					
(※2)	年 月 日 ～ 年 3月31日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
合 計						

※1 操業開始日 6 月前から操業開始日までの従業員が対象となります。

※2 操業開始日から当該年度末までの従業員が対象となります。

※3 所定労働時間が週 30 時間以上で月給制賃金の者に限ります。

※4 所定労働時間が週 30 時間未満又は給与若しくは賃金が時間単位の者に限ります。

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

牛久市長 様

申請者

所 在 地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____

暴力団排除等に関する誓約書及び照会承諾書

牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第5条第2項第1号から第5号までの次の事項について、いずれにも該当しないことを誓約します。

なお、暴力団排除に関する誓約事項の確認のため、牛久市が警察等に対し、関係情報の照会を行うことを承諾します。

記

（参考）規則第5条第2項第1号から第5号まで

1 企業の立地に係る事業について

- （1）茨城県青少年の健全育成等に関する条例（平成21年茨城県条例第35号）に規定する青少年の健全な育成を阻害するおそれのある行為に係るもの
- （2）宗教活動又は政治活動に係るもの

2 暴力団との関係について

- （1）牛久市暴力団排除条例（平成23年条例第23号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）である者又はその役員のうちに暴力団員等のある者
- （2）その従業員の中に暴力団員等のある者
- （3）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団、暴力団員等又は暴力団関係事業者（法人でその役員若しくは使用人のうちに暴力団員のあるもの又は個人で使用人のうちに暴力団員のあるものをいう。）と取引関係のある者

様式第 4 号（第 7 条関係）

指定書

年 月 日	
様	
年 月 日付指定事業所指定申請については、牛久市特定中心市街地事業所 開設等補助金交付規則第 7 条の規定により指定します。	
牛久市長	
指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
名 称	
所 在 地	
特 記 事 項	
条件	
1 指定した事業について、次の各号のいずれかに該当する事由が発生したときは、速やかに市長に届け出なければなりません。 （1）申請事項（事業計画・その他主要事項）の変更 （2）事業所の操業開始 （3）事業の縮小、休止又は廃止 2 指定した事業を合併、分割、譲渡、相続その他の理由により事業を継承しようとするときは、市長に届け出なければなりません。 3 指定事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、指定を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を求めることがあります。 （1）正当な理由がなく、指定後 1 年以内に指定事業所の操業を開始しないとき。 （2）規則第 5 条第 1 項に規定する指定の要件を欠くに至ったとき。 （3）規則第 5 条第 2 項各号のいずれかに該当するに至ったとき。 （4）虚偽その他不正の手段により、指定を受け、又は補助金の交付を受けたとき。 （5）正当な理由なく、指定事業所に係る事業を操業開始の日から起算して 8 年以内に縮小し、休止し、又は廃止したとき。 （6）この規則の規定並びに法令に違反したとき。 （7）指定事業者の社会的な信用を著しく損なう行為を行ったと市長が認めたとき。 （8）前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めるとき。 4 牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則に基づく補助措置は、同一の経費に対し、市より企業誘致に係る同種の補助金等の交付を受けている事業者に対しては、行うことができません。	

様式第 5 号（第 8 条関係）

年 月 日

牛久市長 様

届出者

所 在 地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____

補助金事業申請事項変更届

年 月 日付第 号により指定のあつた指定事業所について、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 8 条第 1 項の規定に基づき、申請の内容を変更したので、関係書類を添えて届け出ます。

指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
変 更 事 項	
変 更 理 由	
変 更 年 月 日	年 月 日
添 付 書 類	

様式第 6 号（第 9 条関係）

年 月 日

牛久市長 様

申請者
所 在 地 _____
名 称 _____
代表者氏名 _____

指定事業所操業開始報告書

年 月 日付第 号により指定のあつた指定事業所について、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 9 条の規定に基づき、事業所の操業を開始したので、報告します。

指 定 年 月 日	年 月 日	
指 定 番 号		
事業所の操業開始年月日	年 月 日	
操業開始日時点における 事 業 所 の 従 業 員 数	区 分	人 数
	新規・正規雇用従業員	人
	新規・有期雇用従業員	人
	転勤者（住民票を牛久市に移した者）	人
	その他（パート・派遣等）	人
	合 計	人

添付書類

- 1 事業の用に供する土地及び建物に係る売買契約書又は賃貸借契約書の写し
- 2 労働基準法第 107 条第 1 項に規定する労働者名簿及び雇用形態並びに 1 週間の所定労働時間を記載した一覧表
- 3 （サテライトオフィス整備運営事業の場合）サテライトオフィスの利用に係る利用契約書又は賃貸借契約書の写し
- 4 （サテライトオフィス整備運営事業の場合）サテライトオフィスを利用する企業のうち、当該サテライトオフィスで勤務する従業員の雇用状況を証する書類
- 5 その他参考資料として市長が必要と認めた書類

様式第 7 号（第 1 0 条関係）

年 月 日

牛久市長 様

申請者
所 在 地_____
名 称_____
代表者氏名_____

指定承継承認申請書

年 月 日付第 号により指定のあつた指定事業所について、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 1 0 条第 1 項の規定に基づき、指定事業者の指定を継承したいので、関係書類を添えて申請します。

指 定 年 月 日	年 月 日	
指 定 番 号		
名 称		
所 在 地		
	承 継 者	指 定 事 業 者
名 称		
所 在 地		
代 表 者 氏 名		
承 継 年 月 日	年 月 日	
承 継 理 由		
添 付 書 類		

様式第 8 号（第 1 0 条関係）

指定事業者承継承認通知書

年 月 日		
様		
年 月 日付指定承継承認申請については、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 1 0 条第 2 項の規定により承認します。		
牛久市長		
指 定 年 月 日	年 月 日	
指 定 番 号		
名 称		
所 在 地		
	承 継 者	指 定 事 業 者
名 称		
所 在 地		
代 表 者 氏 名		
条件		
1 指定した事業について、次の各号のいずれかに該当する事由が発生したときは、速やかに市長に届け出なければなりません。		
（1）申請事項（事業計画・その他主要事項）の変更		
（2）事業所の操業開始		
（3）事業の縮小、休止又は廃止		
2 指定した事業を合併、分割、譲渡、相続その他の理由により事業を継承しようとするときは、市長に届け出なければなりません。		
3 指定事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、指定を取り消し、既に交付した補助金の全部又は一部の返還を求めることがあります。		
（1）正当な理由がなく、指定後 1 年以内に指定事業所の操業を開始しないとき。		
（2）規則第 5 条第 1 項に規定する指定の要件を欠くに至ったとき。		
（3）規則第 5 条第 2 項各号のいずれかに該当するに至ったとき。		
（4）虚偽その他不正の手段により、指定を受け、又は補助金の交付を受けたとき。		
（5）正当な理由なく、指定事業所に係る事業を操業開始の日から起算して 8 年以内に縮小し、休止し、又は廃止したとき。		
（6）この規則の規定並びに法令に違反したとき。		
（7）指定事業者の社会的な信用を著しく損なう行為を行ったと市長が認めたとき。		
（8）前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めるとき。		
4 牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則に基づく補助措置は、同一の経費に対し、市より企業誘致に係る同種の補助金等の交付を受けている事業者に対しては、行うことができません。		

様式第 9 号（第 1 1 条関係）

指定取消通知書

年 月 日 様 年 月 日付第 号により指定した次の事業所に係る事業者については、 牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 1 1 条第 1 項の規定により指定を 取り消したので通知します。 牛久市長	
指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
名 称	
所 在 地	
取 消 し の 理 由	

年 月 日

牛久市長 様

申請者

所在地 _____

名 称 _____

代表者氏名 _____

補助金交付申請書（ 年度）

年 月 日付第 号により指定のあつた指定事業所について、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 12 条の規定に基づき、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

交 付 申 請 額	円
-----------	---

添付書類

- 1 事業実施報告書（様式第 11 号）
- 2 市税の完納証明書
- 3 労働基準法第 107 条第 1 項に規定する労働者名簿及び雇用形態並びに 1 週間の所定労働時間を記載した一覧表
- 4 就業規則の写し
- 5 事業所の用に供する土地及び建物に係る売買契約書又は賃貸借契約に基づく代金を支払ったことを証する書類の写し
- 6 雇用促進補助金の対象となる従業員の採用年月日が分かる雇用契約書の写し
- 7 雇用促進補助金の対象となる従業員の在職を証する書類
- 8 雇用促進補助金の対象となる従業員が雇用保険被保険者であることを証する書類の写し
- 9 雇用促進補助金の対象となる従業員の職務経歴書の写し
- 10 雇用促進補助金の対象となる従業員の住民票の写し
- 11 直近事業年度の決算書の写し
- 12 事業概要書等
- 13 （サテライトオフィス整備運営事業の場合）サテライトオフィスの利用に係る利用契約書又は賃貸借契約書の写し
- 14 （サテライトオフィス整備運営事業の場合）サテライトオフィスを利用する企業のうち、当該サテライトオフィスで勤務する従業員の雇用状況を証する書類
- 15 その他参考資料として市長が必要と認めた書類

様式第 1 1 号（第 1 2 条関係）

事業実施報告書

1 申請者の概要

指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
名 称	
所 在 地	電話
代 表 者 氏 名	
創 業 年 月 日	年 月 日
資 本 金	千円
従 業 員 数	人（連結 人） 年 月 日時点
業 種	※日本標準産業分類に基づく中分類の名称
事 業 概 要	
その他参考事項	

※事業者が連結子会社の場合は以下の欄にも記入してください。

親 会 社 の 名 称	電話
所 在 地	
資 本 関 係	

2 企業立地状況

(1) 対象施設の概要

立 地 の 区 分	新 設 ・ 増 設 ・ 移 設	
所 在 地		
規 模	土 地	m ² (坪)
	建 物	m ² (坪)
売 買 又 は 貸 借 日	土 地	年 月 日
	建 物	年 月 日
登 記 日	土 地	年 月 日
	建 物	年 月 日
操 業 開 始 日	年 月 日	
業 種	※日本標準産業分類に基づく中分類の名称	
設置目的及び事業内容		
従 業 員 数	操業開始日又は年度当初	人
	年 度 末	人
	増 減 数	人
	(サテライトオフィス整備運営事業の場合) サテライトオフィス利用企業のうち、当該サテライトオフィスで勤務する従業員数	
	操業開始日又は年度当初	人
	年 度 末	人
	増 減 数	人

(2) 申請対象とする事業費内訳

①投下固定資産総額(増設の場合は増設部分のみを記載してください。ただし、消費税は除きます。)

費 目	種別・規模・能力・数量等	取 得 金 額
土 地		千円
建 物		千円
構 築 物		千円
機 械 及 び 装 置		千円
車 両 及 び 運 搬 具		千円
そ の 他		千円
合 計		千円

②賃借料（共益費及び消費税は除きます。）

費 目	賃 借 料	契 約 先	対象賃貸借期間
土 地	千円		年 月 日～ 年 月 日
建 物	千円		年 月 日～ 年 月 日

3 対象施設における雇用実績

（単位：人）

期 間		新規・正規 雇用従業員	新規・有期 雇用従業員 (※3)	転勤者	その他 パート・派遣等 (※4)	総従業員数
(※1)	年 月 日 ～ 年 月 日					
(※2)	年 月 日 ～ 年 3月31日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
	年 月 日 ～ 年 月 日					
合 計						

※1 操業開始日 6 月前から操業開始日までの従業員が対象となります。

※2 操業開始日から当該年度末までの従業員が対象となります。

※3 所定労働時間が週 30 時間以上で月給制賃金の者に限ります。

※4 所定労働時間が週 30 時間未満又は給与若しくは賃金が時間単位の者に限ります。

様式第 1 2 号（第 1 3 条関係）

補助金交付決定通知書（ 年度）

年 月 日	
様	
年 月 日付補助金交付申請については、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 1 3 条の規定により交付することと決定します。	
牛久市長	
指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
名 称	
所 在 地	
交 付 決 定 額	円
備 考	1 補助金の交付に係る事業の収入支出の帳簿及び証拠書類を整備し、補助金の交付に係る事業が終了した年度の翌年度から起算して 8 年間保管しなければなりません。 2 この補助金については、市長及び監査委員が調査又は監査することがあります。

様式第 1 3 号（第 1 4 条関係）

年 月 日

牛久市長 様

申請者
所 在 地 _____
名 称 _____
代表者氏名 _____ 印

補助金交付請求書（ 年度）

年 月 日付第 号により交付決定のあつた 年度牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金について、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 1 4 条の規定に基づき、請求します。

指 定 年 月 日		年 月 日
指 定 番 号		
補 助 金 等	交付決定通知額	円
	既 交 付 額	円
	今 回 請 求 額	円
	補助上限残額	円
付 記 事 項		
添 付 書 類		1 補助金交付決定通知書の写し 2 債権者登録依頼書 3 その他市長が必要と認める書類

様式第 1 4 号（第 1 6 条関係）

年 月 日

牛久市長 様

届出者
所 在 地 _____
名 称 _____
代表者氏名 _____

補助金事業（縮小・休止・廃止）届

年 月 日付第 号により指定のあつた指定事業所について、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 1 6 条の規定に基づき、事業を（縮小・休止・廃止）したので届け出ます。

指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
（縮小・休止・廃止）年月日	年 月 日
（縮小・休止・廃止）の理由	
今 後 の 見 込 み	
添 付 書 類	

様式第 1 5 号（第 1 7 条関係）

交付決定取消通知書

年 月 日	
様	
年 月 日付第 号により指定した次の事業所に係る補助金の交付決定については、牛久市特定中心市街地事業所開設等補助金交付規則第 1 7 条第 1 項の規定により、交付決定の全部（一部）を取り消したので通知します。	
牛久市長	
指 定 年 月 日	年 月 日
指 定 番 号	
名 称	
所 在 地	
取 消 理 由	
取消（返還）額	円
返 還 期 日	年 月 日